

令和4年8月30日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 矢野 正枝

室長 竹沢 純子

室長 黒田有志弥

直通電話 03-3595-2985

令和2(2020)年度 社会保障費用統計の概要

目 次

1	社会支出（OECD 基準）	1
	（1）社会支出の状況.....	1
	（2）政策分野別社会支出の状況.....	2
2	社会支出の国際比較.....	4
3	社会保障給付費（ILO 基準）	5
	（1）社会保障給付費の状況.....	5
	（2）部門別社会保障給付費の状況.....	6
4	社会保障財源（ILO 基準）	8

1 社会支出（OECD 基準）

（1）社会支出¹の状況

2020年度の社会支出（OECD 基準）の総額は136兆3,600億円であり（1980年度の集計開始以降の最高額を更新）、前年度と比べ8兆4,817億円、6.6%の増加となった。対GDP比は25.46%であり、前年度に比べ2.52%ポイント増加した（表1）。

人口一人当たりの社会支出は108万1,000円であり、前年度に比べ6万7,400円、6.7%の増加となった。

表1 社会支出

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総額（億円）	1,222,412	1,242,372	1,254,814	1,278,783	1,363,600
対前年度増減額（億円）	14,201	19,960	12,442	23,969	84,817
対前年度増減率（%）	1.2	1.6	1.0	1.9	6.6
対GDP比（%）	22.44	22.36	22.56	22.95	25.46
対前年度増減分（%ポイント）	0.09	△0.08	0.20	0.39	2.52
一人当たり（千円）	963.0	980.5	992.4	1,013.6	1,081.0
対前年度増減額（千円）	12.4	17.5	11.9	21.2	67.4
対前年度増減率（%）	1.3	1.8	1.2	2.1	6.7

（資料）人口は、総務省統計局「人口推計－2020年10月1日現在」、
GDPは、内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」による。

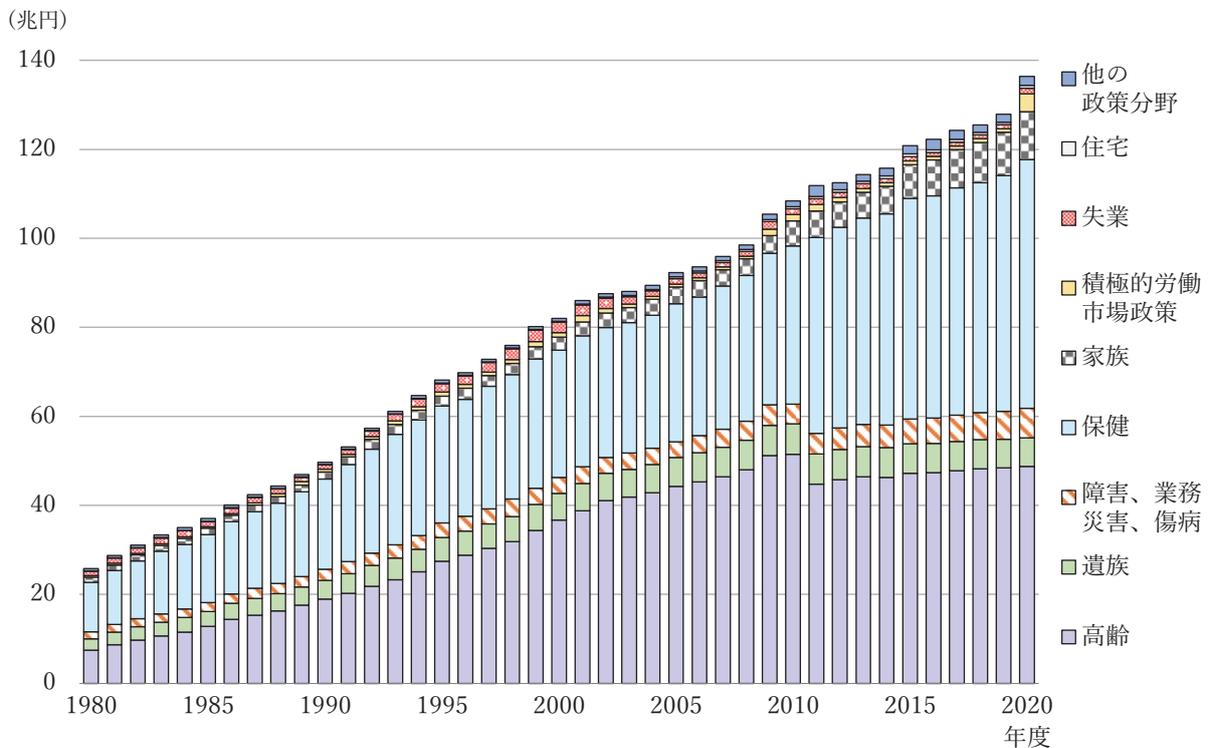
¹ 「社会支出」（OECD 基準）は、「社会保障給付費」（ILO 基準）と比べ、施設整備費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含んでいる。

(2) 政策分野別社会支出の状況

2020年度の社会支出を政策分野別にみると²、最も大きいのは「保健」であり55兆9,026億円(総額に占める割合は41.0%)である。次いで「高齢」の48兆7,975億円(同35.8%)、「家族」の10兆7,536億円(同7.9%)となっている(図1、表2)。

前年度と比べて増加額が大きかった政策分野は、「積極的労働市場政策」(3兆1,908億円、384.7%増)、「保健」(2兆8,502億円、5.4%増)、「家族」(1兆805億円、11.2%増)である。「積極的労働市場政策」は雇用調整助成金が増加したことなど、「保健」は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る支出、「家族」は子どものための教育・保育給付交付金の増加、子育て世帯臨時特別給付金やひとり親世帯臨時特別給付金などが影響している。

図1 政策分野別社会支出の年次推移



(注) 2010年度以前と2011年度以降で「高齢」と「保健」の集計方法が異なることから、推移をみる際は注意が必要である。

(出所)「令和2年度社会保障費用統計」時系列表第1表より作成。

² 各政策分野に含まれる主な制度・給付は次のとおり。【高齢】老齢年金等、【遺族】遺族年金等、【障害、業務災害、傷病】障害年金、障害者自立支援給付、労災保険等、【保健】医療保険、公費負担医療、介護保険等、【家族】児童手当、児童扶養手当、施設等給付、育児・介護休業給付等、【積極的労働市場政策】教育訓練給付、雇用調整助成金等、【失業】求職者給付、求職者支援制度等、【住宅】住宅扶助等、【他の政策分野】生活扶助、生業扶助、災害救助費等。詳細は「令和2年度 社会保障費用統計」巻末参考資料の53～62頁参照のこと。

表2 政策分野別社会支出

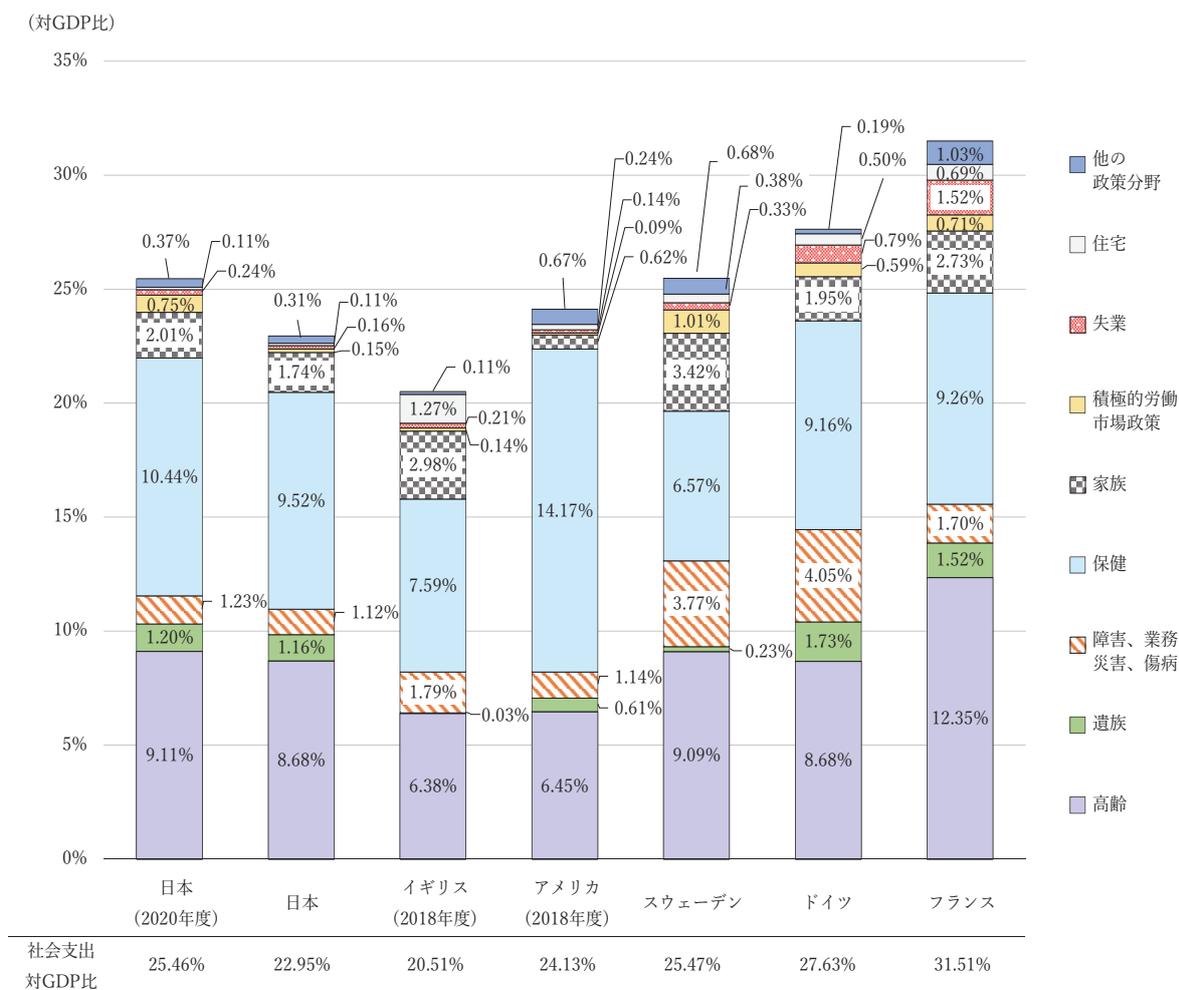
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
支出額 (億円)					
高齡	473,447	478,004	482,246	483,903	487,975
遺族	65,793	65,618	65,074	64,600	64,199
障害、業務災害、傷病	56,810	58,732	60,630	62,392	66,020
保健	499,709	510,779	516,879	530,524	559,026
家族	80,412	86,451	90,567	96,730	107,536
積極的労働市場政策	8,008	8,331	8,556	8,294	40,202
失業	8,649	8,430	8,535	8,964	12,717
住宅	6,093	6,131	6,084	6,028	6,048
他の政策分野	23,490	19,894	16,243	17,347	19,878
対前年度増減額 (億円)					
高齡	1,631	4,558	4,242	1,657	4,071
遺族	△ 999	△ 175	△ 544	△ 474	△ 401
障害、業務災害、傷病	1,387	1,922	1,898	1,762	3,627
保健	3,907	11,070	6,100	13,645	28,502
家族	4,390	6,039	4,115	6,164	10,805
積極的労働市場政策	△ 227	323	225	△ 262	31,908
失業	△ 635	△ 219	105	429	3,753
住宅	△ 134	38	△ 47	△ 56	20
他の政策分野	4,882	△ 3,596	△ 3,652	1,105	2,531
対前年度増減率 (%)					
高齡	0.3	1.0	0.9	0.3	0.8
遺族	△ 1.5	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.6
障害、業務災害、傷病	2.5	3.4	3.2	2.9	5.8
保健	0.8	2.2	1.2	2.6	5.4
家族	5.8	7.5	4.8	6.8	11.2
積極的労働市場政策	△ 2.8	4.0	2.7	△ 3.1	384.7
失業	△ 6.8	△ 2.5	1.2	5.0	41.9
住宅	△ 2.2	0.6	△ 0.8	△ 0.9	0.3
他の政策分野	26.2	△ 15.3	△ 18.4	6.8	14.6
構成割合 (%)					
高齡	38.7	38.5	38.4	37.8	35.8
遺族	5.4	5.3	5.2	5.1	4.7
障害、業務災害、傷病	4.6	4.7	4.8	4.9	4.8
保健	40.9	41.1	41.2	41.5	41.0
家族	6.6	7.0	7.2	7.6	7.9
積極的労働市場政策	0.7	0.7	0.7	0.6	2.9
失業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9
住宅	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
他の政策分野	1.9	1.6	1.3	1.4	1.5
対GDP比 (%)					
高齡	8.69	8.60	8.67	8.68	9.11
遺族	1.21	1.18	1.17	1.16	1.20
障害、業務災害、傷病	1.04	1.06	1.09	1.12	1.23
保健	9.17	9.19	9.29	9.52	10.44
家族	1.48	1.56	1.63	1.74	2.01
積極的労働市場政策	0.15	0.15	0.15	0.15	0.75
失業	0.16	0.15	0.15	0.16	0.24
住宅	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
他の政策分野	0.43	0.36	0.29	0.31	0.37

(出所)「令和2年度社会保障費用統計」時系列表第1表、第2表、第3表より作成。

2 社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対 GDP 比で見ると、2019 年度時点で日本は、イギリス（2018 年度）より大きいですが、フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカ（2018 年度）と比較すると小さくなっている（図 2）。

図 2 政策分野別社会支出の国際比較（対 GDP 比）（2019 年度）



(注) アメリカについては、2014年にいわゆるオバマケア（Patient Protection and Affordable Care Act）が施行され、個人に対し医療保険への加入が原則義務化されたことに伴い、それまで任意私的支出（Voluntary Private Expenditure）とされてきた民間の医療保険支出が、義務的私的支出（Mandatory Private Expenditure）として社会支出に計上されることになった。

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（2022年6月23日時点の暫定値）による。国内総生産については、日本は内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」、諸外国はOECD Annual National Accounts Database（2022年5月10日時点）による。

(出所) 上記資料より国立社会保障・人口問題研究所が作成。

3 社会保障給付費（ILO 基準）

（1）社会保障給付費の状況

2020年度の社会保障給付費（ILO基準）の総額は132兆2,211億円であり（1950年度の集計開始以降の最高額を更新）、前年度と比べ8兆2,967億円、6.7%の増加となった。対GDP比は24.69%であり、前年度に比べ2.45%ポイント増加した（表3）。

人口一人当たりの社会保障給付費は104万8,200円であり、前年度に比べ6万5,900円、6.7%の増加となった。

表3 社会保障給付費

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総額（億円）	1,183,128	1,200,690	1,214,000	1,239,244	1,322,211
対前年度増減額（億円）	14,983	17,562	13,311	25,243	82,967
対前年度増減率（%）	1.3	1.5	1.1	2.1	6.7
対GDP比（%）	21.72	21.61	21.82	22.24	24.69
対前年度増減分（%ポイント）	0.11	△0.11	0.22	0.41	2.45
一人当たり（千円）	932.1	947.6	960.1	982.2	1,048.2
対前年度増減額（千円）	13.0	15.5	12.5	22.1	65.9
対前年度増減率（%）	1.4	1.7	1.3	2.3	6.7

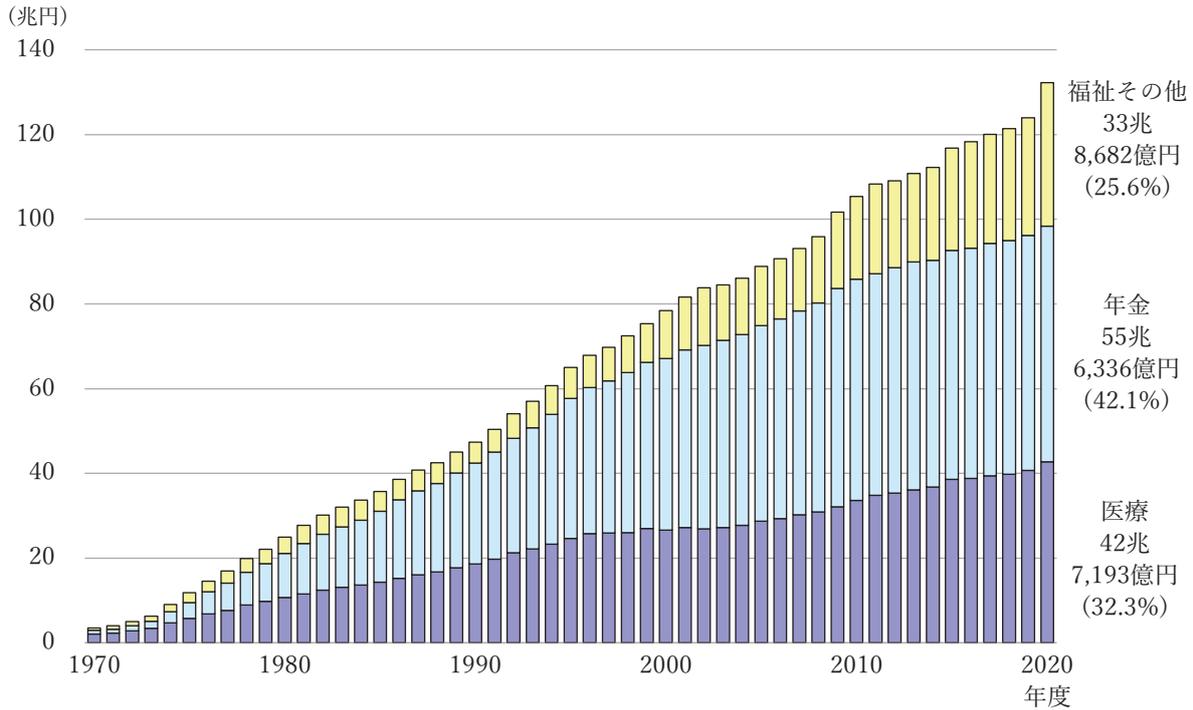
（資料）人口は、総務省統計局「人口推計－2020年10月1日現在」、
GDPは、内閣府「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」による。

(2) 部門別社会保障給付費の状況

2020年度の社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると³、「医療」が42兆7,193億円（総額に占める割合は32.3%）、「年金」が55兆6,336億円（同42.1%）、「福祉その他」が33兆8,682億円（同25.6%）である（図3、表4）。

前年度からの増加額は、「医療」が1兆9,951億円（4.9%増）、「年金」が1,815億円（0.3%増）、「福祉その他」が6兆1,201億円（22.1%増）であり、雇用調整助成金が増加したことなどにより、「福祉その他」の伸び率が高かった（表4）。

図3 部門別社会保障給付費の年次推移



(出所)「令和2年度社会保障費用統計」時系列表第8表より作成。

³ 各部門別に含まれる主な制度・給付は、次のとおり。【医療】医療保険、公費負担医療、生活保護のうち医療扶助、【年金】年金保険、業務災害のうち年金給付、【福祉その他】介護保険、障害者自立支援給付のうち介護給付・訓練等給付、児童手当、子ども・子育て支援新制度、生活保護（医療扶助以外）。詳細は、「令和2年度 社会保障費用統計」巻末参考資料 63～65 頁参照のこと。

表4 部門別社会保障給付費

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
給付額 (億円)					
医療	388,174	394,243	397,494	407,242	427,193
年金	543,800	548,349	552,581	554,520	556,336
福祉その他	251,154	258,098	263,926	277,481	338,682
介護対策 (再掲)	97,175	101,030	103,885	107,347	114,169
対前年度増減額 (億円)					
医療	2,523	6,069	3,251	9,748	19,951
年金	2,870	4,550	4,232	1,939	1,815
福祉その他	9,590	6,944	5,828	13,555	61,201
介護対策 (再掲)	2,069	3,855	2,855	3,462	6,822
対前年度増減率 (%)					
医療	0.7	1.6	0.8	2.5	4.9
年金	0.5	0.8	0.8	0.4	0.3
福祉その他	4.0	2.8	2.3	5.1	22.1
介護対策 (再掲)	2.2	4.0	2.8	3.3	6.4
構成割合 (%)					
医療	32.8	32.8	32.7	32.9	32.3
年金	46.0	45.7	45.5	44.7	42.1
福祉その他	21.2	21.5	21.7	22.4	25.6
介護対策 (再掲)	8.2	8.4	8.6	8.7	8.6
対GDP比 (%)					
医療	7.12	7.09	7.15	7.31	7.98
年金	9.98	9.87	9.93	9.95	10.39
福祉その他	4.61	4.64	4.74	4.98	6.32
介護対策 (再掲)	1.78	1.82	1.87	1.93	2.13

(出所)「令和2年度社会保障費用統計」時系列表第8表、第9表、第11表より作成。

4 社会保障財源（ILO 基準）

2020年度の社会保障財源⁴の総額は184兆8,160億円で、前年度に比べ52兆4,629億円、39.6%の増加となった（表5）。

表5 社会保障財源

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総額(億円)	1,364,995	1,412,809	1,325,843	1,323,531	1,848,160
対前年度増減額(億円)	111,418	47,814	△ 86,966	△ 2,312	524,629
対前年度増減率(%)	8.9	3.5	△ 6.2	△ 0.2	39.6

社会保障財源を項目別にみると「社会保険料」が73兆5,410億円で、収入総額の39.8%を占める。次に「公費負担」が58兆9,527億円で31.9%を占める（表6）。

社会保障財源の総額は前年度と比べ39.6%増加した。これは年金積立金の運用実績が前年度と比べて伸びたことにより「資産収入」が42兆3,471億円増加したことが影響している。それ以外で前年度と比べて増加率が高かったのは「国庫負担」（19.2%増）である。これは主として新型コロナウイルス感染症対策に係る支出によるものである。

⁴ 社会保障財源の概念は、社会保障給付費と同様ILO基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

表6 項目別社会保障財源

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
財源額	(億円)				
社会保険料	688,959	708,013	725,926	740,082	735,410
被保険者拠出	364,949	373,647	383,382	389,665	387,032
事業主拠出	324,010	334,366	342,544	350,417	348,378
公費負担	493,214	498,872	503,713	518,937	589,527
国庫負担	332,204	333,299	335,797	343,867	410,026
他の公費負担	161,010	165,573	167,916	175,070	179,502
資産収入	103,224	141,126	44,286	15,929	439,400
その他	79,597	64,799	51,919	48,582	83,823
対前年度増減額	(億円)				
社会保険料	19,637	19,053	17,913	14,157	△ 4,672
被保険者拠出	11,222	8,698	9,735	6,284	△ 2,633
事業主拠出	8,415	10,355	8,178	7,873	△ 2,039
公費負担	10,662	5,658	4,841	15,225	70,590
国庫負担	6,677	1,095	2,497	8,071	66,158
他の公費負担	3,985	4,563	2,343	7,154	4,431
資産収入	82,654	37,902	△ 96,840	△ 28,356	423,471
その他	△ 1,534	△ 14,799	△ 12,880	△ 3,337	35,241
対前年度増減率	(%)				
社会保険料	2.9	2.8	2.5	2.0	△ 0.6
被保険者拠出	3.2	2.4	2.6	1.6	△ 0.7
事業主拠出	2.7	3.2	2.4	2.3	△ 0.6
公費負担	2.2	1.1	1.0	3.0	13.6
国庫負担	2.1	0.3	0.7	2.4	19.2
他の公費負担	2.5	2.8	1.4	4.3	2.5
資産収入	401.8	36.7	△ 68.6	△ 64.0	2,658.4
その他	△ 1.9	△ 18.6	△ 19.9	△ 6.4	72.5
構成割合	(%)				
社会保険料	50.5	50.1	54.8	55.9	39.8
被保険者拠出	26.7	26.4	28.9	29.4	20.9
事業主拠出	23.7	23.7	25.8	26.5	18.9
公費負担	36.1	35.3	38.0	39.2	31.9
国庫負担	24.3	23.6	25.3	26.0	22.2
他の公費負担	11.8	11.7	12.7	13.2	9.7
資産収入	7.6	10.0	3.3	1.2	23.8
その他	5.8	4.6	3.9	3.7	4.5

(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入等を含む。

(出所)「令和2年度社会保障費用統計」時系列表第14表より作成。